

# [ 単体情報 ] 財務諸表等

## 貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第102期末(平成19年3月31日)		第103期末(平成20年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
現金と、日銀や他の銀行に預けたお金	(資産の部) 現金預け金	70,301	4.04 %	36,026	2.11 %
	現金	19,854		26,965	
他の金融機関に貸したお金	預け金 7.	50,447		9,060	
	コールローン	4,234	0.24	25,389	1.48
買入れた企業の商業・ペーパー(約束手形の種類)など	買入金銭債権	621	0.04	377	0.02
	商品有価証券	256	0.01	128	0.01
お客さまに販売する国債や地方債など	商品国債	231		116	
	商品地方債	24		12	
	有価証券 1.7.	450,167	25.86	459,444	26.86
国債・社債・株式などの金額	国債	329,623		337,511	
	地方債	55,537		54,261	
	社債 14.	25,412		30,658	
	株式	35,730		33,156	
	その他の証券	3,864		3,855	
お客さまにご融資した金額	貸出金 2.3.4.5.	1,192,632	68.50	1,164,442	68.08
	割引手形 6.	16,235		14,373	
	手形貸付	85,912		77,675	
	証書貸付	1,000,920		979,823	
	当座貸越 8.	89,564		92,569	
	外国為替	845	0.05	1,968	0.11
	外国他店預け	718		1,859	
	買入外国為替 6.	77		94	
	取立外国為替	50		15	
	その他資産	6,489	0.37	4,331	0.25
	未収収益	1,765		1,729	
	金融派生商品	0		2	
	その他の資産 7.	4,724		2,600	
	有形固定資産 10.11.	27,418	1.58	27,149	1.59
	建物	6,125		6,677	
	土地 9.	18,820		18,493	
	その他の有形固定資産	2,472		1,978	
	無形固定資産	886	0.05	962	0.06
	ソフトウェア	682		699	
	その他の無形固定資産	204		263	
	繰延税金資産	7,898	0.45	5,484	0.32
保証債務に対する支払いを求める権利	支払承諾見返 14.	9,777	0.56	8,410	0.49
	貸倒引当金	30,518	1.75	23,671	1.38
	資産の部合計	1,741,013	100.00	1,710,444	100.00

## 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第102期末(平成19年3月31日)		第103期末(平成20年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)				
お客さまに預けていただいたお金	1,660,366	95.37 %	1,610,368	94.15 %
預 金 7.				
当座預金	57,273		48,162	
普通預金	602,218		581,474	
貯蓄預金	13,890		13,415	
通知預金	7,914		8,093	
定期預金	953,612		926,212	
定期積金	15,781		15,871	
その他の預金	9,675		17,138	
他の金融機関から借りたお金	1,180	0.07	21,001	1.23
コールマネー 7.				
借入金	-	-	4,000	0.23
借入金 12.	-	-	4,000	
外国為替	75	0.00	40	0.00
売渡外国為替	75		36	
未払外国為替	-		3	
社債 13.	15,000	0.86	15,000	0.88
その他負債	4,109	0.24	4,619	0.27
未払法人税等	146		117	
未払費用	1,987		2,794	
前受収益	793		950	
給付補てん備金	6		13	
金融派生商品	0		2	
その他の負債	1,174		742	
賞与引当金	443	0.02	212	0.01
預金返還損失引当金	110	0.01	187	0.01
退職給付引当金	12,950	0.74	12,057	0.70
役員退職慰労引当金	462	0.03	272	0.02
偶発損失引当金	-	-	118	0.01
再評価に係る繰延税金負債 9.	3,833	0.22	3,592	0.21
支払承諾 14.	9,777	0.56	8,410	0.49
負債の部合計	1,708,309	98.12	1,679,881	98.21
(純資産の部)				
資本金	35,565	2.04	39,565	2.31
資本剰余金	14,516	0.83	4,000	0.23
資本準備金	14,516		4,000	
利益剰余金	22,036	1.26	7,999	0.47
利益準備金	450		-	
その他利益剰余金	22,486		7,999	
繰越利益剰余金	22,486		7,999	
自己株式	89	0.00	100	0.00
株主資本合計	27,956	1.61	35,466	2.70
その他有価証券評価差額金	2,405	0.14	7,299	0.42
土地再評価差額金 9.	2,340	0.13	2,395	0.14
評価・換算差額等合計	4,746	0.27	4,903	0.28
純資産の部合計	32,703	1.88	30,562	1.79
負債及び純資産の部合計	1,741,013	100.00	1,710,444	100.00

## 損益計算書

(単位 百万円)

科目	第102期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		第103期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
銀行がお金を運用して得た 利息収益	37,797	100.00 %	39,927	100.00 %
	31,220		31,697	
	27,043		27,399	
	3,790		3,772	
	253		402	
	0		1	
	-		0	
	133		121	
振込などのサービスの手数料 等による収益	4,999		4,673	
	1,785		1,728	
	3,214		2,944	
外為や有価証券の取り扱い で得た収益	205		261	
	114		123	
	2		1	
	85		136	
	1		0	
有価証券の売却による収益 など	1,371		3,294	
	779		2,542	
	592		751	
お客さまにお支払いする利 息や他の金融機関から借り たお金の利息	61,147	161.77	39,350	98.56
	2,162		4,687	
	1,697		4,056	
	64		115	
	-		115	
	400		400	
	0		-	
	0		0	
他の金融機関に支払った振 込等の手数料	3,355		2,986	
	380		363	
	2,974		2,623	
債券等を売却した場合に発 生した損失など	0		0	
	0		0	
営業活動のための費用	23,225		22,069	
	32,405		9,607	
回収が困難な貸出金の償 却の費用など	20,164		-	
	10,563		7,304	
	-		249	
	1,157		1,403	
	519		650	
営業活動から生じた経常収 益と経常費用の差額	23,350	61.77	576	1.44
	1,159	3.06	2,477	6.20
動産・不動産の売却による 利益など	6		-	
	-		92	
	1,153		2,137	
	-		246	
動産・不動産の売却による 損失など	488	1.29	1,154	2.89
	84		119	
	18		1,035	
	385		-	
経常利益に、特別利益と特 別損失との差額を加えた額	22,679	60.00	1,899	4.75
	44	0.12	44	0.11
税引前当期純利益から法 人税・住民税及び事業税を 引いた額	5,429	14.36	2,278	5.70
	28,153	74.48	424	1.06

## 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	35,565	14,516	14,516	300	6,574	6,874	75	56,881	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	724	724	-	724	
当期純損失	-	-	-	-	28,153	28,153	-	28,153	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	14	14	
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	33	33	-	33	
利益準備金の積立（注）	-	-	-	150	150	-	-	-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	150	29,061	28,911	14	28,925	
平成19年3月31日残高	35,565	14,516	14,516	450	22,486	22,036	89	27,956	

  

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	4,391	2,307	6,699	63,581
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	-	-	-	724
当期純損失	-	-	-	28,153
自己株式の取得	-	-	-	14
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	33
利益準備金の積立（注）	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,985	33	1,952	1,952
事業年度中の変動額合計	1,985	33	1,952	30,877
平成19年3月31日残高	2,405	2,340	4,746	32,703

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高	35,565	14,516	14,516	450	22,486	22,036	89	27,956	
事業年度中の変動額									
新株の発行	4,000	4,000	4,000	-	-	-	-	8,000	
資本準備金の取崩（注）	-	14,516	14,516	-	14,516	14,516	-	-	
利益準備金の取崩（注）	-	-	-	450	450	-	-	-	
当期純損失	-	-	-	-	424	424	-	424	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	11	11	
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	54	54	-	54	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	4,000	10,516	10,516	450	14,487	14,037	11	7,509	
平成20年3月31日残高	39,565	4,000	4,000	-	7,999	7,999	100	35,466	

  

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	2,405	2,340	4,746	32,703
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	8,000
資本準備金の取崩（注）	-	-	-	-
利益準備金の取崩（注）	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	424
自己株式の取得	-	-	-	11
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	54
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	9,705	54	9,650	9,650
事業年度中の変動額合計	9,705	54	9,650	2,141
平成20年3月31日残高	7,299	2,395	4,903	30,562

（注）会社法第448条第1項の規定に基づき、平成19年3月末における欠損てん補のため、資本準備金及び利益準備金を取り崩したものであります。

## 重要な会計方針(第103期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
 

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
動 産	4年～10年

(会社方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ15百万円減少しております。

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これにより経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ82百万円減少しております。
  - (2) 無形固定資産
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 繰延資産の処理方法
 

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,427百万円であります。
  - (2) 賞与引当金
 

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- (3) 預金返還損失引当金
 

預金返還損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの返還請求に基づく返還損失に備えるため、過去の返還実績に基づく将来の返還損失見込額を引当てております。
- (4) 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- (5) 役員退職慰労引当金
 

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (6) 偶発損失引当金
 

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(追加情報)

平成19年10月1日に信用保証協会の責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益は118百万円減少しております。
8. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
 

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)」に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。

また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。
10. 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 会計方針の変更(第103期)

## (金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## 注記事項(第103期)

## (貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式(及び出資額)総額6,969百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,919百万円、延滞債権額は69,722百万円であります。
 

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイから亦までに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。
 

なお3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
子会社株式	14,723百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,435百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,875百万円
有価証券償却	4,134百万円
その他有価証券評価差額金	3,256百万円
繰越欠損金	1,716百万円
固定資産減損損失	860百万円
減価償却費損金算入限度超過額	622百万円
その他	1,332百万円
繰延税金資産小計	42,957百万円
評価性引当額	37,468百万円
繰延税金資産合計	5,488百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3百万円
繰延税金負債合計	3百万円
繰延税金資産の純額	5,484百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%
住民税均等割等	2.3%
評価性引当額の増加	89.2%
土地再評価差額金の取崩	12.7%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	122.3%

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容  
東和フェニックス株式会社  
貸金業法に基づく金融関連事業
- (2) 事業分離を行った主な理由  
企業再生支援と不良債権処理の促進への取組強化
- (3) 事業分離日  
平成20年3月19日
- (4) 法的形式を含む事業分離の概念  
(事業分離の概要)  
企業再生支援と不良債権処理の促進への取組を強化すべく、平成19年11月29日に100%子会社である東和フェニックス株式会社を設立し、平成20年3月19日に同社に対して、本件事業分離を行ったものであります。

(法的形式)

当行を分割会社とし、東和フェニックス株式会社を承継会社とする簡易吸収分割方式

2. 実施した会計処理の概要

本件取引は、実質的に子会社設立と事業分離が一体の取引であることから、これらを一体として会計処理を行っております。

- (1) 移転損益  
当該事業分離による移転損益は認識しておりません。
- (2) 受取対価の種類  
株式(子会社株式) 6,906百万円
- (3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳  
現金 2,000百万円 借入金 14,790百万円  
貸出金 24,380百万円 貸倒引当金 4,690百万円  
仮払金 7百万円

3. 当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

経常収益	369百万円
経常利益	5,255百万円
税引前当期純利益	3,894百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	94.06円
1株当たり当期純損失	1.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注)1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純損失	424百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純損失	424百万円
普通株式の期中平均株式数	242,864千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度については潜在株式はありませんが純損失を計上しているため記載しておりません。また、前事業年度については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

会社法等436条第2項第1号の規定に基づき、第102期の計算諸類はみずす監査法人の監査を受け、第103期の計算諸数は監査法人トーマツの監査を受けております。

前事業年度の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずす監査法人の監査証明を受け、また、当事業年度の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

なお、当行の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずす監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人トーマツ

# 営業の状況

## 預 金

### 預金科目別残高

#### [ 1 ] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	平成19年3月31日			平成20年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	681,297	-	681,297	651,146	-	651,146
うち有利息預金	521,372	-	521,372	519,252	-	519,252
定期性預金	969,393	-	969,393	942,084	-	942,084
うち固定自由金利定期預金	953,197	-	953,197	925,911	-	952,911
うち変動自由金利定期預金	405	-	405	292	-	292
その他	6,665	3,010	9,675	12,276	4,861	17,138
合 計	1,657,356	3,010	1,660,366	1,605,507	4,861	1,610,368
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
総合計	1,657,356	3,010	1,660,366	1,605,507	4,861	1,610,368

#### [ 2 ] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	平成18年4月1日から平成19年3月31日			平成19年4月1日から平成20年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	677,674	-	677,674	666,396	-	666,396
うち有利息預金	508,563	-	508,563	515,598	-	515,598
定期性預金	978,505	-	978,505	953,608	-	953,608
うち固定自由金利定期預金	962,122	-	962,122	938,264	-	938,264
うち変動自由金利定期預金	428	-	428	337	-	337
その他	8,358	3,576	11,934	8,532	4,055	12,587
合 計	1,664,538	3,576	1,668,115	1,628,536	4,055	1,632,592
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
総合計	1,664,538	3,576	1,668,115	1,628,536	4,055	1,632,592

(注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

#### [ 3 ] 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	3ヵ月未満		6ヵ月以上 1年未満		1年以上 2年未満		2年以上 3年未満		3年以上	合 計
		3ヵ月未満	6ヵ月未満	1年未満	2年未満	3年未満	3年以上				
定期預金	平成19年3月31日	211,500	217,842	361,891	66,936	71,138	24,302	953,612			
	平成20年3月31日	206,563	209,116	346,890	73,179	65,949	24,513	926,212			
うち固定自由 金利定期預金	平成19年3月31日	211,457	217,787	361,793	66,828	71,029	24,302	953,197			
	平成20年3月31日	206,522	209,088	346,838	73,077	65,871	24,513	925,911			
うち変動自由 金利定期預金	平成19年3月31日	34	55	98	107	109	-	405			
	平成20年3月31日	32	27	51	101	77	-	292			
その他の 定期預金	平成19年3月31日	9	-	-	-	-	-	9			
	平成20年3月31日	8	-	-	-	-	-	8			

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位 百万円)

種類	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	1,349,555	81.28 %	1,321,798	82.08 %
法人	310,811	18.72	288,570	17.92
合計	1,660,366	100.00	1,610,368	100.00

財形貯蓄残高

(単位 百万円)

平成19年3月31日	平成20年3月31日
8,859	8,277

一店舗当たり預金額

(単位 百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
店舗数	86店	86店
一店舗当たり預金額	19,306	18,725

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員一人当たり預金額

(単位 百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
従業員数	1,343人	1,363人
従業員一人当たり預金額	1,236	1,181

(注)預金額には譲渡性預金を含んでおります。

## 貸出

### 貸出金残高

#### [ 1 ] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	平成19年3月31日			平成20年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	85,912	-	85,912	77,675	-	77,675
証書貸付	1,000,920	-	1,000,920	979,823	-	979,823
当座貸越	89,564	-	89,564	92,569	-	92,569
割引手形	16,235	-	16,235	14,373	-	14,373
合 計	1,192,632	-	1,192,632	1,164,442	-	1,164,442

#### [ 2 ] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	平成18年4月1日から平成19年3月31日			平成19年4月1日から平成20年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	88,197	13	88,211	82,324	-	82,324
証書貸付	1,002,876	-	1,002,876	982,662	-	982,662
当座貸越	94,565	-	94,565	95,092	-	95,092
割引手形	14,101	-	14,101	13,702	-	13,702
合 計	1,199,740	13	1,199,754	1,173,781	-	1,173,781

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

#### [ 3 ] 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成19年3月31日	140,430	116,815	151,033	133,191	
	平成20年3月31日	122,224	109,029	175,349	105,404	559,865	92,569	1,164,442
うち変動金利	平成19年3月31日		48,128	67,406	64,859	270,706	25,083	
	平成20年3月31日		37,812	68,088	37,648	243,901	25,676	
うち固定金利	平成19年3月31日		68,687	83,626	68,332	290,889	64,481	
	平成20年3月31日		71,217	107,260	67,756	315,964	66,892	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### 貸出金使途別残高

(単位 百万円)

種 類	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
	貸出残高	構 成 比	貸出残高	構 成 比
設備資金	635,299	53.3 %	623,799	53.60
運転資金	557,333	46.7	540,643	46.40
合 計	1,192,632	100.0	1,164,442	100.00

### 消費者ローン残高

(単位 百万円)

種 類	平成19年3月31日	平成20年3月31日
住宅ローン	321,950	326,271
その他ローン	31,957	24,793
合 計	353,907	351,065

## 貸 出

## 貸出金担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成19年3月31日	平成20年3月31日
有価証券	5,759	3,419
債 権	27,271	24,101
商 品	-	-
不動産	275,970	248,225
その他	-	-
計	309,001	275,746
保 証	472,586	465,598
信 用	411,044	423,097
合 計	1,192,632	1,164,442
(うち劣後特約付貸出金)	( - )	( - )

## 債務の保証(支払承諾)

## [ A ] 支払承諾の残高内訳

(口数単位 一口、金額単位 百万円)

区 分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
平成19年3月31日	-	-	4	64	1,494	9,713	1,498	9,777
平成20年3月31日	-	-	5	32	1,370	8,378	1,375	8,410

## [ B ] 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成19年3月31日	平成20年3月31日
有価証券	1	1
債 権	5	15
商 品	-	-
不動産	1,059	720
その他	-	-
計	1,066	737
保 証	4,919	4,353
信 用	3,791	3,318
合 計	9,777	8,410

## 貸出

### 業種別貸出状況

(単位 百万円)

業種別	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,192,632	100.00 %	1,164,442	100.00 %
製造業	168,653	14.14	174,484	14.98
農業	1,350	0.11	1,395	0.12
林業	9	0.00	5	0.00
漁業	156	0.01	152	0.01
鉱業	106	0.01	133	0.01
建設業	79,749	6.69	77,438	6.65
電気・ガス・熱供給・水道業	1,907	0.16	1,807	0.16
情報通信業	5,063	0.43	4,398	0.38
運輸業	27,465	2.30	27,567	2.37
卸売・小売業	114,635	9.61	105,923	9.10
金融・保険業	57,329	4.81	58,973	5.06
不動産業	156,549	13.13	156,721	13.46
各種サービス業	186,976	15.68	167,488	14.38
地方公共団体	41	0.00	2,025	0.17
その他	392,638	32.92	385,928	33.14
海外及び 特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,192,632		1,164,442	

### 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

期別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B) (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成19年3月31日	75,156	1,192,632	75,001	1,030,491	99.79 %	86.40 %
平成20年3月31日	71,104	1,164,442	70,937	981,023	99.76	84.24

(注)1. 本表の貸出金残高には特別国際金融取引を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人であります。

### 一店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
営業店舗数	86店	86店
一店舗当たり貸出金	13,867	13,540

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

### 従業員一人当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
従業員数	1,343人	1,363人
従業員一人当たり貸出金	888	854

(注)従業員数には本部人員を含んでおります。

### 貸出金償却額

(単位 百万円)

平成19年3月31日	平成20年3月31日
10,563	7,304

(注)貸出金償却額は、貸出金償却額からすでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

## 貸出

### リスク管理債権額

(単位 百万円)

区分	平成19年3月31日	平成20年3月31日
破綻先債権額	4,563	1,919
延滞債権額	87,184	69,722
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	14,980	13,197
合計	106,728	84,840

(参考) リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。

用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

### 資産の査定額

(単位 百万円)

債権の区分	平成19年3月31日	平成20年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,736	11,311
危険債権	70,314	60,571
要管理債権	14,980	13,197
小計	107,031	85,080
正常債権	1,096,618	1,089,144
合計	1,203,649	1,174,224

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払い全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

### 引当金明細表

(単位 百万円)

区分	前期末 残高	当期 増加額	当期減少額		当期末 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	30,518	23,671	2,063	28,454	23,671
一般貸倒引当金	11,059	10,005	-	11,059	10,005
個別貸倒引当金	19,459	13,666	2,063	17,395	13,666
賞与引当金	443	212	443	-	212
預金返還損失引当金	110	160	83	-	187
役員退職慰労引当金	462	56	-	246	272
偶発損失引当金	-	118	-	-	118
合計	31,533	24,219	2,590	28,701	24,461

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金.....洗替による取崩額

個別貸倒引当金.....主として税法による取崩額であります。上記のうち4,690百万円は東和フェニックス株式会社への会社分割による取崩額であります。

役員退職慰労引当金.....役員退職金支給見込額の減額に伴う取崩額

## 証券

### 保有有価証券残高

#### [ 1 ] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	平成19年3月31日				平成20年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	329,623	-	329,623	73.22%	337,511	-	337,511	73.46
地方債	55,537	-	55,537	12.34	54,261	-	54,261	11.81
社 債	25,412	-	25,412	5.64	30,658	-	30,658	6.67
株 式	35,730	-	35,730	7.94	33,156	-	33,156	7.22
その他の証券	996	2,868	3,864	0.86	1,631	2,223	3,855	0.84
うち外国債券	-	2,868	2,868	0.64	-	2,223	2,223	0.48
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	447,299	2,868	450,167	100.00	457,220	2,223	459,444	100.00

#### [ 2 ] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで				平成19年4月1日から平成20年3月31日まで			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	351,016	-	351,016	75.25%	345,823	-	345,823	75.77
地方債	57,843	-	57,843	12.40	54,705	-	54,705	11.99
社 債	29,593	-	29,593	6.34	28,034	-	28,034	6.14
株 式	23,952	-	23,952	5.14	24,100	-	24,100	5.28
その他の証券	800	3,269	4,069	0.87	1,172	2,558	3,730	0.82
うち外国債券	-	3,269	3,269	0.70	-	2,558	2,558	0.56
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	463,206	3,269	466,475	100.00	453,836	2,558	456,394	100.00

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

#### [ 3 ] 残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	平成19年3月31日	14,362	66,111	78,558	51,378	62,720	56,491	-	329,623	
	平成20年3月31日	12,677	90,900	60,748	37,578	80,215	55,392	-	337,511	
地方債	平成19年3月31日	6,392	15,635	6,390	12,754	12,564	1,801	-	55,537	
	平成20年3月31日	5,466	14,285	6,804	13,904	12,617	1,184	-	54,261	
社 債	平成19年3月31日	2,625	7,217	12,723	1,357	1,487	-	-	25,412	
	平成20年3月31日	6,729	17,818	3,175	1,308	1,626	-	-	30,658	
株 式	平成19年3月31日							35,730	35,730	
	平成20年3月31日							33,156	33,156	
その他の証券	平成19年3月31日	355	-	-	-	323	-	3,186	3,864	
	平成20年3月31日	-	126	-	142	-	-	3,586	3,855	
うち外国債券	平成19年3月31日	355	-	-	-	-	-	2,513	2,868	
	平成20年3月31日	-	-	-	-	-	-	2,223	2,223	
うち外国株式	平成19年3月31日							-	-	
	平成20年3月31日							-	-	

## 商品有価証券売買業務

### [ 1 ] 商品有価証券売買高

(単位 百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成19年3月期	5,147	-	-	5,147
平成20年3月期	2,448	7	-	2,455

### [ 2 ] 商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合 計
平成19年3月期	197	25	-	-	222
平成20年3月期	176	25	-	-	201

## 公共債の引受

(単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計
平成19年3月期	-	10,428	10,428
平成20年3月期	-	10,803	10,803

(注)額面金額で記載しております。

## 公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計	証券投資信託
平成19年3月期	7,579	400	7,979	40,902
平成20年3月期	5,940	300	6,240	24,746

(注)証券投資信託の窓口販売は、1998年12月1日から実施しております。

## 国際業務

### 外国為替取扱高

(単位 百万米ドル)

区 分		平成19年3月期	平成20年3月期
仕向為替	売渡為替	1,999	1,838
	買入為替	367	633
被仕向為替	支払為替	587	559
	取立為替	6	4
合 計		2,960	3,035

### 外貨建資産残高

(単位 百万米ドル)

区 分	平成19年3月31日	平成20年3月31日
外貨建資産	63	80

### 特定海外債権残高

該当ありません。

## 内国為替

### 内国為替取扱高

(口数単位 千口、金額単位 百万円)

区 分		平成19年3月期		平成20年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	4,455	5,640,712	4,293	6,049,456
	各地より受けた分	5,004	4,747,841	5,150	5,111,772
代金取立	各地へ向けた分	112	147,721	99	151,227
	各地より受けた分	101	138,677	89	136,483

# 損益の状況

## 国内・国際業務部門別粗利益

(単位 百万円)

種 類	平成19年3月期 (第101期)			平成20年3月期 (第102期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	30,862	363	31,220	31,369	339	31,697
資金調達費用	1,996	171	2,162	4,514	184	4,687
資金運用収支	28,865	192	29,058	26,854	155	27,010
役務取引等収益	4,931	68	4,999	4,604	69	4,673
役務取引等費用	3,332	23	3,355	2,963	23	2,986
役務取引等収支	1,599	45	1,644	1,640	45	1,686
その他業務収益	90	114	205	138	123	261
その他業務費用	0	-	0	0	-	0
その他業務収支	90	114	205	138	123	261
業務粗利益	30,555	353	30,908	28,634	324	28,958
業務粗利益率	1.78 %	4.07 %	1.80 %	1.71 %	3.65 %	1.72 %

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 業務純益等

(単位 百万円)

区 分	平成19年3月期	平成20年3月期
業務純益	561	6,583
コア業務純益	7,353	6,447
経常利益	23,350	576
当期純利益	28,153	424

### 業務純益とは

銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」を合算したもの(業務粗利益)から経費等を引いたものが業務純益となります。

### コア業務純益とは

業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[ 1 ] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成19年3月期 (第102期)			平成20年3月期 (第103期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(4,031)	(4)		(3,769)	(11)	
うち貸出金	1,708,084	30,862	1.80 %	1,669,692	31,369	1.87 %
うち商品有価証券	1,199,740	27,043	2.25	1,173,781	27,399	2.33
うち有価証券	222	1	0.57	201	1	0.66
うちコールローン	463,206	3,615	0.78	453,836	3,660	0.80
うち買入手形	39,264	73	0.18	36,474	177	0.48
うち預け金	-	-	-	-	-	-
	794	0	0.04	1,043	1	0.16
資金調達勘定	1,679,545	1,996	0.11	1,656,799	4,514	0.27
うち預金	1,664,538	1,595	0.09	1,628,536	3,942	0.24
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	11,161	56	0.50
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	2,095	115	5.50

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第102期3,423百万円、第103期6,220百万円)を控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

[ 2 ] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成19年3月期 (第102期)			平成20年3月期 (第103期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	8,660	363	4.20 %	8,882	339	3.82 %
うち貸出金	13	0	6.19	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	3,269	173	5.32	2,558	110	4.31
うちコールローン	3,459	179	5.19	4,708	224	4.77
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0.05	0	0	0.19
資金調達勘定	(4,031)	(4)		(3,769)	(11)	
うち預金	8,814	171	1.94	9,008	184	2.04
うち譲渡性預金	3,576	101	2.84	4,055	113	2.80
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	1,170	64	5.49	1,144	58	5.14
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第102期66百万円、第103期15百万円)を控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日々カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

[ 3 ] 合 計

(単位 百万円)

種 類	平成19年3月期 (第102期)			平成20年3月期 (第103期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,712,713	31,220	1.82 %	1,674,804	31,697	1.89 %
うち貸出金	1,199,754	27,043	2.25	1,173,781	27,399	2.33
うち商品有価証券	222	1	0.57	201	1	0.66
うち有価証券	466,475	3,788	0.81	456,394	3,771	0.82
うちコールローン	42,723	253	0.59	41,182	402	0.97
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	795	0	0.04	1,044	1	0.16
資金調達勘定	1,684,328	2,162	0.12	1,662,038	4,687	0.28
うち預金	1,668,115	1,697	0.10	1,632,592	4,056	0.24
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	1,170	64	5.49	12,365	115	0.93
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	2,095	115	5.50

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第102期3,489百万円、第103期6,235百万円)を控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取利息・支払利息の分析

### [ 1 ] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成19年3月期 (第102期)			平成20年3月期 (第103期)		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	53	24	29	691	1,198	507
うち貸出金	510	912	402	584	940	356
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	84	449	365	73	118	45
うちコールローン	0	73	73	5	109	104
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0	0	1	1
支払利息	2	1,102	1,100	25	2,543	2,518
うち預金	0	1,109	1,109	32	2,379	2,347
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	0	0	0	0	56	56
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	0	115	115

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

### [ 2 ] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成19年3月期 (第102期)			平成20年3月期 (第103期)		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	3	70	67	9	33	24
うち貸出金	0	0	0	0	0	0
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	3	29	32	37	26	63
うちコールローン	15	53	38	64	19	45
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0	0	1	1
支払利息	0	52	52	3	10	13
うち預金	10	39	29	13	1	12
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	0	18	18	1	5	6
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

### [ 3 ] 合計

(単位 百万円)

種 類	平成19年3月期 (第102期)			平成20年3月期 (第103期)		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	41	51	92	689	1,166	477
うち貸出金	510	913	403	584	940	356
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	86	482	396	81	64	17
うちコールローン	19	130	111	9	158	149
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0	0	1	1
支払利息	3	1,150	1,147	26	2,551	2,525
うち預金	1	1,140	1,139	35	2,394	2,359
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	26	44	18	611	560	51
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	0	115	115

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

## 役務取引の状況

(単位 百万円)

種 類	平成19年3月期 (第102期)			平成20年3月期 (第103期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	4,931	68	4,999	4,604	69	4,673
うち預金・貸出業務	1,024	-	1,024	893	-	893
うち為替業務	1,716	68	1,785	1,659	69	1,728
うち証券関連業務	1,243	-	1,243	1,117	-	1,117
うち代理業務	890	-	890	868	-	868
うち保護預り・貸金庫業務	42	-	42	45	-	45
うち保証業務	13	-	13	19	-	19
役務取引等費用	3,332	23	3,355	2,963	23	2,986
うち為替業務	357	23	380	339	23	36

## 営業経費の内訳

(単位 百万円)

科 目	平成19年3月期	平成20年3月期
給料・手当	12,335	11,230
退職給付費用	682	474
福利厚生費	135	162
減価償却費	1,299	1,406
土地建物機械賃借料	1,661	1,543
営繕費	81	66
消耗品費	430	379
給水光熱費	293	283
旅費	33	30
通信費	938	899
広告宣伝費	342	299
租税公課	1,115	1,201
その他	3,875	4,092
合 計	23,225	22,069

## その他業務利益の内訳

(単位 百万円)

科 目	平成19年3月期	平成20年3月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	2	1
国債等債券関係損益	85	136
その他損益	1	0
計	90	138
国際業務部門		
外国為替売買損益	114	123
商品有価証券売買損益	-	-
国債等債券関係損益	-	-
その他損益	-	-
計	114	123
合 計	205	261

# 諸比率

## 貸出金の預金に対する比率

(単位 百万円)

区 分	貸出金		預金		預貸率			
					期末		期中平均	
	平成19年3月31日	平成20年3月31日	平成19年3月31日	平成20年3月31日	平成19年3月31日	平成20年3月31日	平成18年4月1日 - 平成19年3月31日	平成19年4月1日 - 平成20年3月31日
国内業務部門	1,192,632	1,164,442	1,657,356	1,605,507	71.95 %	72.52 %	72.07 %	72.07 %
国際業務部門	-	-	3,010	4,861	-	-	-	-
合 計	1,192,632	1,164,442	1,660,366	1,610,368	71.82	72.30	71.92	71.89

## 有価証券の預金に対する比率

(単位 百万円)

区 分	有価証券(A)		預金(B)		預証率			
					期末(A/B)		期中平均	
	平成19年3月31日	平成20年3月31日	平成19年3月31日	平成20年3月31日	平成19年3月31日	平成20年3月31日	平成18年4月1日 - 平成19年3月31日	平成19年4月1日 - 平成20年3月31日
国内業務部門	447,299	457,220	1,657,356	1,605,507	26.98 %	28.47 %	27.82 %	27.86 %
国際業務部門	2,868	2,223	3,010	4,861	95.28	45.74	91.41	63.07
合 計	450,167	459,444	1,660,366	1,610,368	27.11	28.53	27.96	27.95

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 利益率

(単位 %)

種 類	平成19年3月期	平成20年3月期
総資産経常利益率	1.32	0.03
資本経常利益率	48.50	1.82
総資産当期純利益率	1.59	0.02
資本当期純利益率	58.47	1.34

(注)1. 総資産経常 当期純 利益率 =  $\frac{\text{経常 当期純 利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 当期純 利益率 =  $\frac{\text{経常 当期純 利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$

## 資金運用利回り

(単位 %)

種 類	平成19年3月31日	平成20年3月31日
国内業務部門	1.80	1.87
国際業務部門	4.20	3.82
合 計	1.82	1.89

## 資金調達原価

(単位 %)

種 類	平成19年3月31日	平成20年3月31日
国内業務部門	1.50	1.60
国際業務部門	4.92	2.04
合 計	1.52	1.62

## 総資金利鞘

(単位 %)

種 類	平成19年3月31日	平成20年3月31日
国内業務部門	0.30	0.27
国際業務部門	0.72	1.78
合 計	0.30	0.27

# 有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

## (有価証券関係)

1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

### 1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

種 類	期 別	第102期末(平成19年3月31日現在)		第103期末(平成20年3月31日現在)	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		256	0	128	0

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	期 別	第102期末(平成19年3月31日現在)					第103期末(平成20年3月31日現在)				
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債		97,502	96,103	1,399	268	1,667	87,464	88,067	603	973	370
地方債		22,706	22,694	11	154	166	26,540	27,346	805	838	32
社 債		1,526	1,506	20	-	20	1,526	1,521	5	-	5
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		121,735	120,304	1,430	423	1,854	115,531	116,935	1,403	1,811	407

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	期 別	第102期末(平成19年3月31日現在)					第103期末(平成20年3月31日現在)				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		21,313	32,967	11,653	12,782	1,129	20,234	21,296	1,061	5,132	4,070
債 券		294,351	285,207	9,144	483	9,628	308,343	300,914	7,428	1,235	8,663
	国 債	241,110	232,120	8,989	0	8,990	257,834	250,047	7,787	685	8,472
	地方債	27,284	27,632	348	470	122	22,659	23,134	474	489	14
	社 債	22,844	22,585	258	11	270	27,848	27,731	116	60	176
	その他	3,112	2,868	244	1	245	-	-	-	-	-
そ の 他		881	889	7	7	0	4,524	3,596	928	-	928
合 計		316,547	319,063	2,516	13,274	10,758	333,103	325,807	7,295	6,367	13,663

(注)1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度における減損処理額は、時価のある株式1,057百万円、時価のない株式888百万円であります。当事業年度における減損処理額は、時価のある株式984百万円、時価のない株式418百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、期末の時価が簿価に比べて、30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しております。

### 4. 前期及び当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 前期及び当期中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種 類	第102期(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第103期(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	24,865	864	-	42,851	2,679	249

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容と貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	第102期末(平成19年3月31日現在)	第103期末(平成20年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
非公募地方債	143	240
その他の証券	-	-
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	43	6,969
その他有価証券		
非公募地方債	5,054	4,346
非上場事業債	1,300	1,400
非上場株式	2,719	4,890
出資証券	107	132
信託受益権	-	126

7. 保有目的を変更した有価証券

第102期及び第103期ともに該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位 百万円)

種 類	第102期末(平成19年3月31日現在)				第103期末(平成20年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	23,735	186,637	142,261	58,292	24,872	193,733	147,249	56,576
国債	14,362	144,670	114,098	56,491	12,677	151,649	117,793	55,392
地方債	6,392	22,025	25,318	1,801	5,466	21,089	26,521	1,184
社債	2,625	19,941	2,845	-	6,729	20,994	2,934	-
その他	355	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	126	-	-
合計	23,735	186,637	142,261	58,292	24,872	193,859	147,249	56,576

(金銭の信託関係)

第102期及び第103期ともに該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位 百万円)

	第102期末(平成19年3月31日現在)	第103期末(平成20年3月31日現在)
評価差額	2,516	7,295
その他有価証券	2,516	7,295
その他の金銭の信託	-	-
( )繰延税金負債	110	3
その他有価証券評価差額金	2,405	7,299

デリバティブ取引とは主として、金利水準、為替相場、債券価格、株式価格等の変動に伴うリスクを回避することを基本的な目的として行う取引で、代表的なものに先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項 第103期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当行の取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では為替予約取引であります。

当行では、金利リスクを回避するため金利スワップ取引を利用、為替リスクを回避するため為替予約取引を利用しています。また、取引先の輸出入取引等に伴う為替リスク回避ニーズにお応えするためにも為替予約取引を行っています。これらは、原則として市場で反対取引を行ったり、資産・負債と対応したものとなっております。なお、投機目的での積極的利用は行わない方針です。

リスクヘッジ目的の金利スワップ取引についてはヘッジの有効性を評価し、ヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによる会計処理であります。一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

デリバティブ取引に関するリスクとしては、市場価格の変動によって発生する市場リスク、取引相手の信用リスクがあります。当行における金利スワップ利用はリスク回避目的のものが主体であること、また為替予約取引は原則として市場で反対売買を行っていることから市場リスクは小さいと判断しております。当行は対金融機関取引においては信用度の高い金融機関を相手先とし、また対顧客取引においても規定に基づき審査を行い信用リスクを管理しております。

当行では、デリバティブ取引に関するリスク管理は総合企画部が統括し、取引の執行・管理は資金運用部において行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	第102期(平成19年3月31日現在)				第103期(平成20年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	7	7	0	0	3		0	0
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
その他									
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計									
		-	-	0	0	-	-	0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	第102期(平成19年3月31日現在)				第103期(平成20年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約								
	売建	879	-	0	0	27	-	2	2
	買建	35	-	0	0	46	-	1	1
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	0	0	-	-	0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております

(3) 株式関連取引(平成19年3月31日現在、平成20年3月31日現在)  
 該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成19年3月31日現在、平成20年3月31日現在)  
 該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成19年3月31日現在、平成20年3月31日現在)  
 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成19年3月31日現在、平成20年3月31日現在)  
 該当ありません。

# 資本金・株式

## 資本金の推移

増資年月日	増加資本の額	増加後資本の額	摘要
1952.6.30	70,000 千円	150,000 千円	新株式発行1,400千株、全額株主割当
1954.2.20	50,000	200,000	新株式発行1,000千株、全額株主割当
1961.7.1	100,000	300,000	新株式発行2,000千株、全額株主割当
1963.4.1	180,000	480,000	新株式発行3,600千株、全額株主割当
1964.10.1	240,000	720,000	新株式発行4,800千株、全額株主割当
1967.10.1	360,000	1,080,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
1969.10.1	360,000	1,440,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
1971.10.1	480,000	1,920,000	新株式発行9,600千株、全額株主割当
1973.4.1	138,500	2,058,500	深川信用組合との合併による株式発行 ..... 2,770千株
1975.7.1	1,191,500	3,250,000	新株式発行23,830千株 株主割当 ..... 20,585千株 一般募集 ..... 3,245千株
1977.4.1	226,000	3,476,000	赤羽信用組合との合併による株式発行 ..... 4,520千株 株主割当 ..... 20,299千株
1977.10.1	1,350,200		新株式発行27,004千株 一般募集 ..... 6,148千株 第三者割当 ..... 556千株
	173,800		資本準備金の一部資本組み入れ ..... 3,476千株
	計1,524,000	5,000,000	
1990.2.1	6,250,000	11,250,000	有償一般募集10,000千株 発行価格 ..... 1,250円 資本組入額 ..... 625円
1992.3.1	3,141,153	14,391,153	有償株主割当15,280千株 発行価格 ..... 403円 資本組入額 ..... 202円
1999.9.30	11,256,350	25,647,503	有償第三者割当55,450千株 発行価格 ..... 405円 資本組入額 ..... 203円
2001.11.16	9,918,400	35,565,903	有償第三者割当49,592千株 発行価格 ..... 400円 資本組入額 ..... 200円
2007.8.10	4,000,000	39,565,903	第一種優先株式1,600千株 発行価格 ..... 5,000円 資本組入額 ..... 2,500円

## 所有者別状況

### 普通株式

(平成20年3月31日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等「うち個人以外」	個人その他	計	
株主数(人)	-	54	33	1,721	59	8,183	10,050	-
所有株式数(単元)	-	61,129	3,729	86,042	22,097	72,231	245,228	1,904,992株
割合(%)	-	24.93	1.52	35.09	9.01	29.45	100.00	-

(注)1. 自己株式360,467株は「個人その他」に360単元、「単元未満株式の状況」に467株含まれております。  
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が124単元含まれております。

### 第一種優先株式

(平成20年3月31日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等「うち個人以外」	個人その他	計	
株主数(人)	-	1	-	-	-	1	2	-
所有株式数(単元)	-	1,470	-	-	-	30	1,500	-
割合(%)	-	98.00	-	-	-	2.00	100.00	-

(注)1. 自己株式30,000株は「個人その他」に30単元含まれております。

## 大株主一覧

### 普通株式

(平成20年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A.	17,521千株	7.08%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,662	5.52
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	7,694	3.11
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,165	2.49
株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市天神三丁目673番地	5,967	2.41
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	1.59
株式会社びわこ銀行	滋賀県大津市中央四丁目5番12号	3,443	1.39
株式会社ジクト	栃木県宇都宮市昭和一丁目2番18号	2,872	1.16
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西二丁目1番18号	2,776	1.12
日本アジアホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	2,712	1.09
計		66,756	27.01

- (注)1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係る株式であります。  
 2. リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから平成20年1月9日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書(変更報告書)が平成20年1月17日関東財務局に提出されておりますが、当行として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないことから、株主名簿上の所有株式数を記載しております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	18,000千株	7.30%

### 第一種優先株式

(平成20年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	1,470千株	98.00%
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	30	2.00
計		1,500	100.00

## その他

### 従業員数等

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,363人 [ 620 ]	41歳3月	18年8月	6,231千円

- (注)1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員654人を含んでおりません。  
 2. 臨時従業員は [ ] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
 4. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,079人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

### 店舗数の推移

区分	平成19年3月31日	平成20年3月31日
群馬県	38	38
埼玉県	42	42
栃木県	3	3
東京都	8	8
合計	91	91

(注)店舗には出張所を含んでおります。

### 自動機器設置状況

(単位 台)

	平成19年3月31日			平成20年3月31日		
	店内	店外	計	店内	店外	計
CD	0	8	8	0	8	8
ATM	211	131	342	211	126	337
合計	211	139	350	211	134	345